

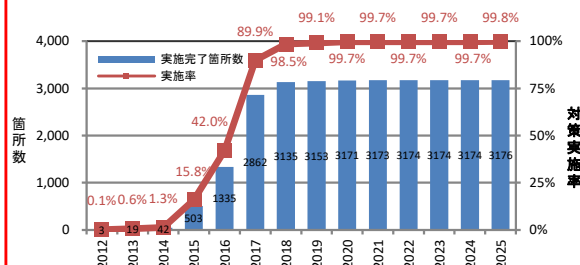
Ⅱ．これまでの取組内容と今後の対応

全国統一的な基本的対策(矢印路面標示等)の実施状況

(1) 分合流部・出入口部への対策

- 高速道路会社管理区間の全てのIC・JCT・SAPA(3,182箇所)を対象に、大型矢印路面標示やラバーポール等の物理的・視覚的な対策を実施
- 2017年に9割完了、2025年末時点で99.8%完了

分合流・出入口部の対策進捗状況



※2023年度に公社から移管された箇所のみ未実施



(2) 料金所プラザ部への対策

- 高速道路会社管理区間の全ての料金所(1,699箇所)を対象に、プラザ部の締切り対策を推進
- 2020年に9割完了、2025年末時点で99.9%完了

料金所プラザ部の対策進捗状況

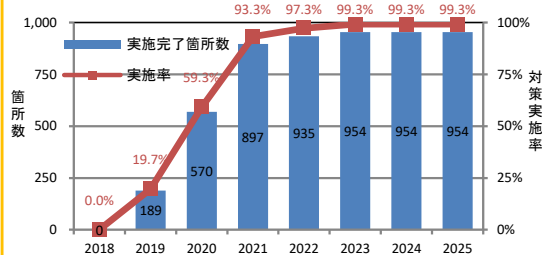


(4) 特別転回制度の案内強化対策

- 高速道路会社管理区間※の構造上対応可能な全てのIC(961箇所)を対象に、特別転回の案内掲出を実施
- 2021年に9割完了、2025年末時点で99.3%完了

※NEXCO東日本・NEXCO中日本・NEXCO西日本・本四高速の4社

特別転回制度の対策進捗状況



※2023年度に公社から移管された箇所のみ未実施

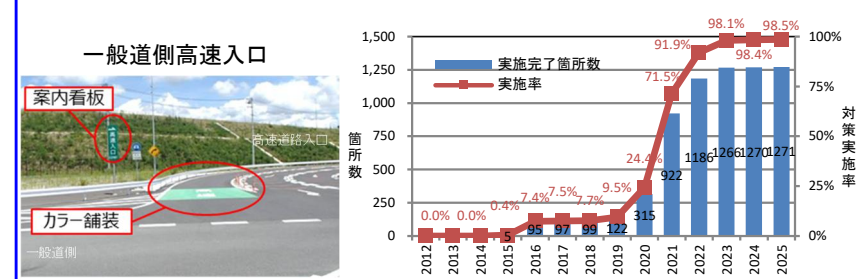
特別転回案内看板の掲出



(3) 高速道路と一般道との接続部への対策

- 高速道路会社管理区間のうち一般道と接続する全ての箇所(1,290箇所)を対象に、一般道側に高速入路を案内する注意喚起看板やカラー舗装等の対策を実施
- 2022年に9割完了、2025年末時点で98.5%完了

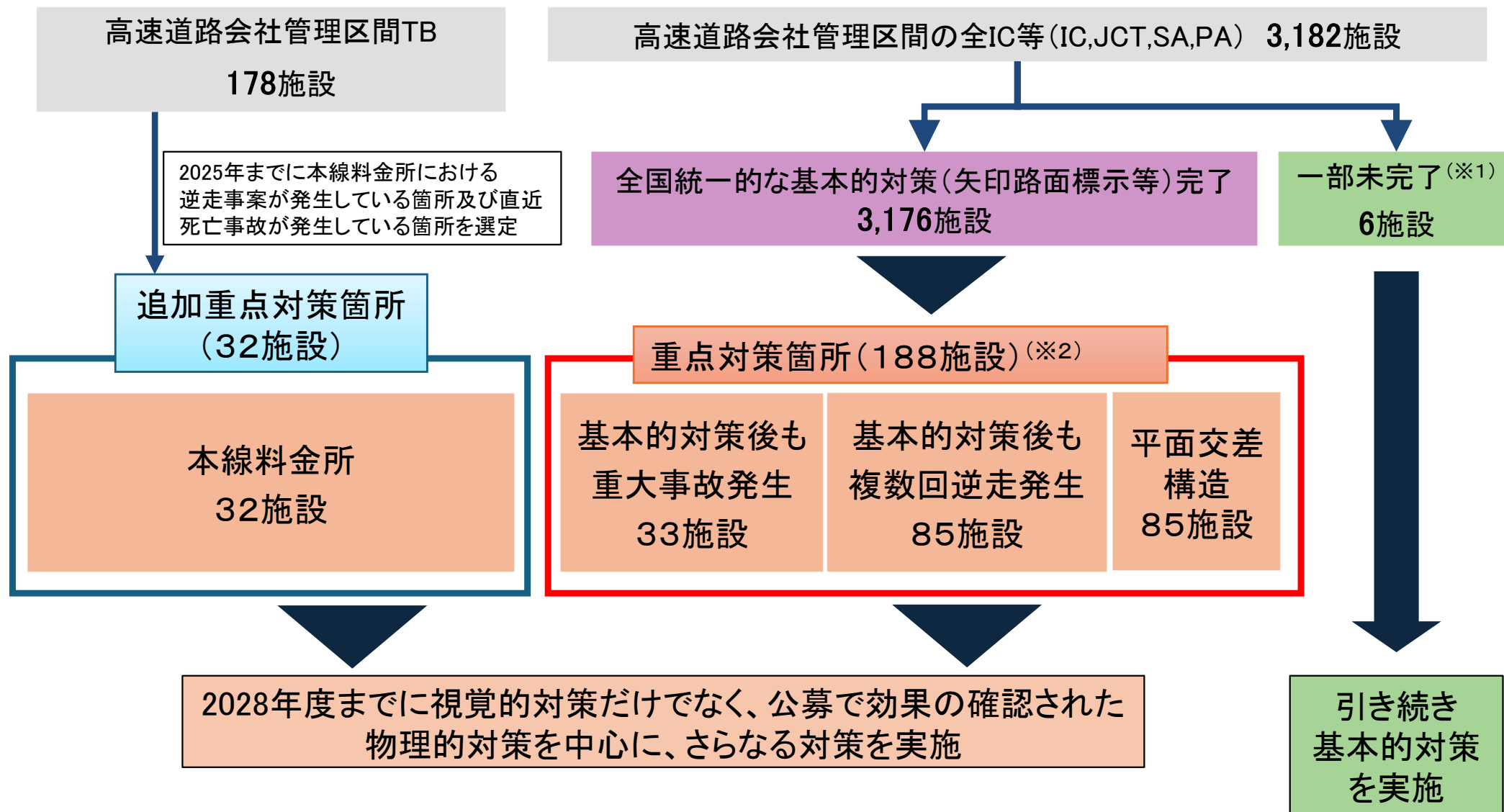
一般道側高速入口の対策進捗状況



データ：2025年12月時点での高速道路(高速道路会社管理)における対策実施状況

未対策箇所追加対策の検討フロー

- 逆走対策については、2014年より全IC等で全国統一的な基本的対策(矢印路面標示等)を開始し、2025年12月時点で99.8%のIC等で完了。2025年、対策の強化を必要とする「**重点対策箇所**」を全国188施設選定。
- 本線料金所で重大事故が発生していることを受け過去に事案のあった箇所を対象に、追加重点対策箇所として対策検討。これまでの公募で効果の確認された技術も活用しさらなる対策を実施。



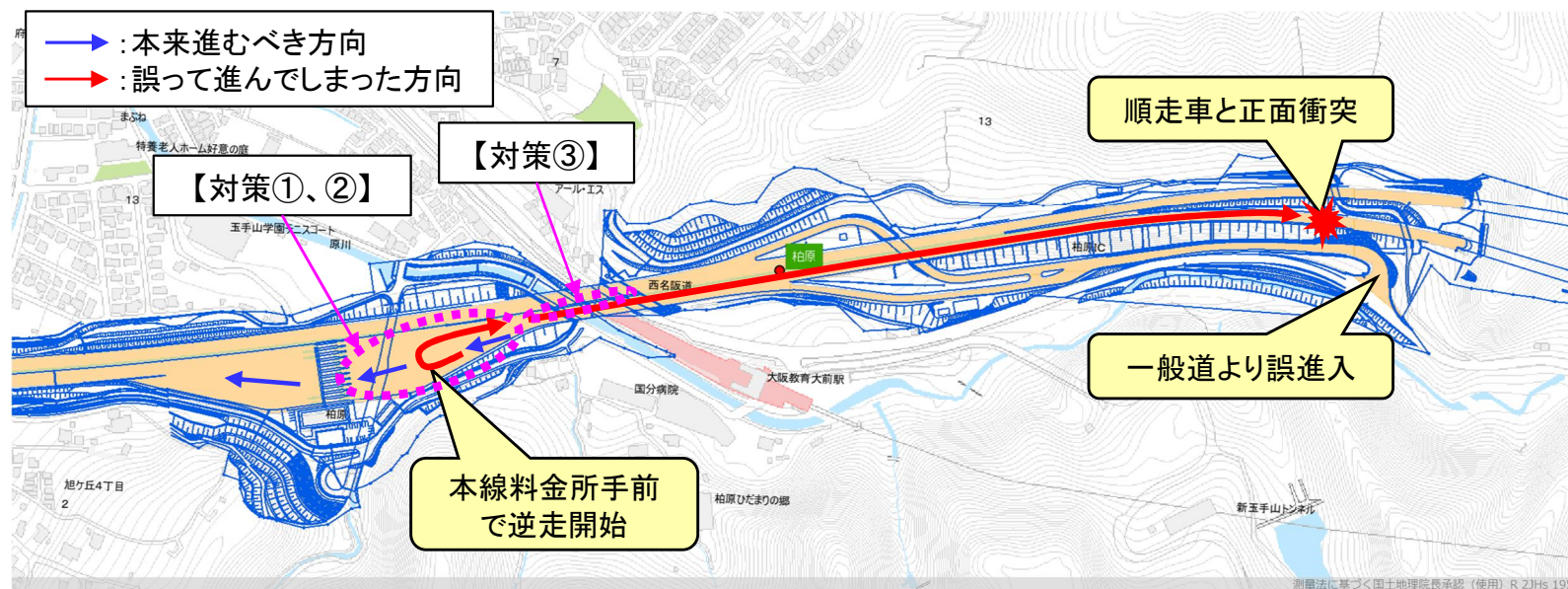
(※2) 「重大事故発生箇所」・「複数回発生箇所」・「平面交差構造箇所」に重複する施設があるため188施設の合計とは合わない

(※1) 2023年度に公社からNEXCOへ移管されたIC等が該当する

逆走対策箇所の追加選定・対策実施方針

- 全国統一的な基本的対策および重点対策をIC・JCT部において実施しているが、本線料金所(TB)手前で複数回の逆走事案による死亡事故等の発生を踏まえ、追加で対策を実施する必要がある箇所。

【逆走事案・事故発生箇所の例】



【対策実施方針】

◆ 逆走事案個々の分析および現地条件等を踏まえ、下記の対策内容を検討し、効果的な対策となるよう展開

【対策①】路面標示(矢印・錯視効果・Uターン禁止等現地状況に応じて選定)の追加

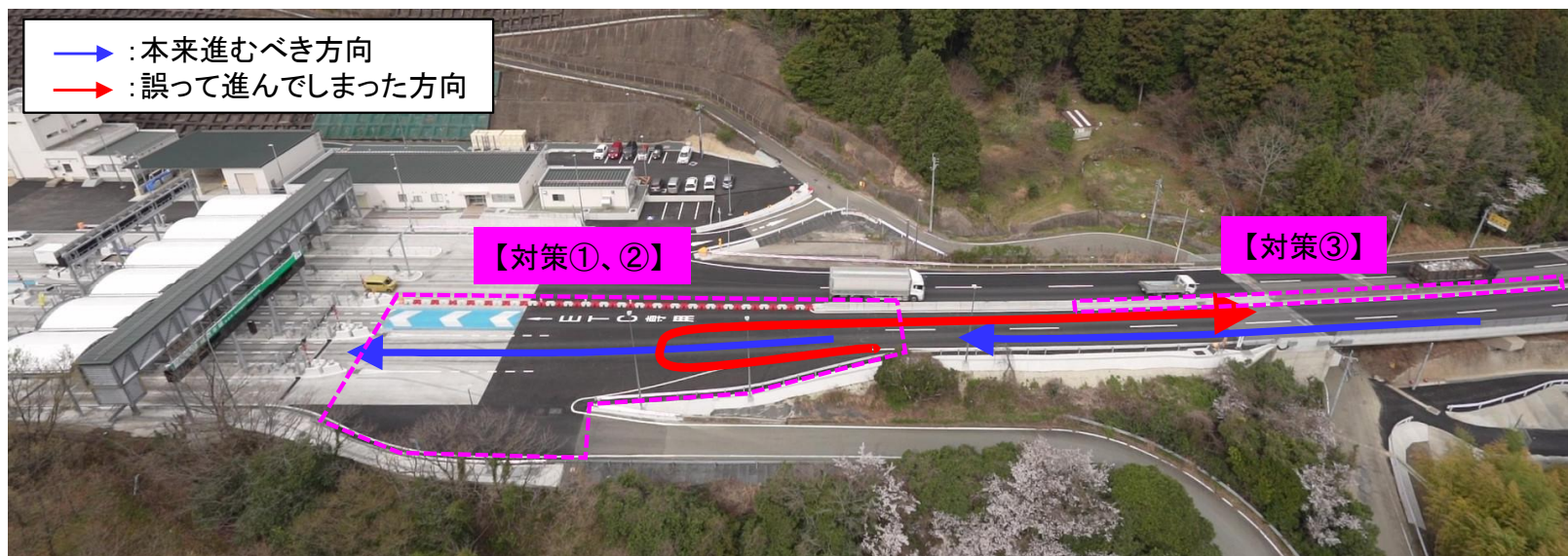
【対策②】適切な行動を促す補助看板または注意喚起看板等の設置

【対策③】(+ α の対策として箇所毎に個別具体的に検討・設置)防眩板応用注意喚起による本線逆走発生時の速やかな注意喚起

※現地状況により上記対策①～③ができない場合がある。

追加選定箇所の対策イメージ

- 八木山バイパス(下り)では、本線入口部(一般道側)にカラー舗装や案内標識を設置していたが、篠栗本線料金所を起点とした逆走事故が発生し、逆走車両と衝突した大型貨物自動車の運転手1名が死亡。
- 視覚的対策の追加設置を検討する。
- 加えて、現在公募検証中の逆走情報収集技術や逆走検知技術についても、今後の検証結果を踏まえて活用を検討する。



八木山バイパス入口
(一般道側)の対策状況



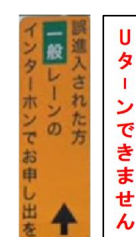
【本線部の対策(案)】



【対策①】錯視効果路面標示、Uターン禁止路面標示



【対策②】補助看板、注意喚起看板



【対策③】防眩板応用注意喚起



※レイアウトは今後要調整

対策スケジュール(案)

本委員会時

【追加重点対策箇所の選定】

2025年までに本線料金所における逆走事案が発生している箇所
及び直近死亡事故が発生している箇所

2026年秋頃

各対策箇所の実施内容の検討
実施スケジュールの策定

2026年冬頃

追加重点対策実施計画の公表【高速道路会社】
(各箇所の詳細な対策内容を定めた計画)

対策の着手※

※ 関係機関協議等により、対策内容・対策完了時期は変更となる場合がある。

概ね
2028年度内

追加重点対策箇所における対策完了